

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート									
事務事業名		移住定住促進事業(地方創生)						予算事業名		移住・定住促進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
			02	01	07	7003	政策経費						
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)						事業の区分	主要事業					
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広												
	②広聴広報の推進						担当課係等	企画政策課					
1PR活動等の充実						政策調整係							
事業期間		継続 (平成29年度～ 年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】						
・結城市人口ビジョンで掲げた将来目標人口の実現 ・IT知識に長けた個人商店主を増やすことにより、インターネット販売など時代に合った流通が実現できる。コワーキングスペースの整備により、商店主の交流が盛んとなり、相乗効果が期待できる。							結城市人口ビジョン及び結城市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき事業を創出し、地方創生推進交付金の採択を受け事業を実施することとなった。						
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】						
○特設プロモーションホームページや動画等の媒体による情報発信 ○移住促進及び地域コミュニティ形成イベントを開催 ○移住定住相談窓口の開設・運営 (市内及び首都圏) ○30歳の同窓会 ○各種IT育成講座、受講者の企業や能力向上支援のため、コワーキングスペースを整備し人的交流を促す ○上記と連動し、株式会社TMO結城の地域商社化を推進し、地域資源のブランド化やインターネット販売等に取り組み、技術習得者の雇用の受入れいや、地域経済の活力創出を図る							結城市民及び首都圏の移住希望者						
							【事業をとりまく環境の変化】						
							首都圏一極集中の是正や、地方移住ニーズの高まりにより、地方創生の一環として、各自治体が移住促進施策に取り組むこととなった。しかし、費用対効果に対して課題があることから、施策間連携やイベント等の自立化を進める必要がある。 市民に対し、IT時代に即した能力取得の機会を提供し、若者起業の支援と女性の活躍を促す。						
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】					
○課題解決型プログラム等の実施 ○「関係人口」受入体制の構築 ○空き店舗改修事業 ○30歳の同窓会 ○コワーキングスペース運営事業補助				○茨城県と連動した事業を実施予定 ○その他結城市まちひとしごと創生総合戦略に基づいた地方創生事業 ○30歳の同窓会				○茨城県と連動した事業を実施予定 ○その他結城市まちひとしごと創生総合戦略に基づいた地方創生事業 ○30歳の同窓会					
■事業費													
				R01年度		R02年度							
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	4,458	3,032						
	県		支	出	金	0	1,211						
	地		方		債	0	0						
	そ		の		他	0	0						
	一		般	財	源	5,250	3,540						
歳入計 (千円)				9,708		7,783							
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)							
	10	需用費		10		16							
	12	委託料		6,505		6,065							
	18	負担金補助及び交付金		3,193		1,702							
歳出計 (千円) (A)				9,708		7,783							
伸び率 (%)						-19.82							
備考	総合計画 ページ 予算書 42ページ												

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	移住相談者数	人	目標	50.00	50.00	50.00
	移住相談窓口やイベント交流を通じての移住相談者数		実績	15.00	0.00	0.00
	交流イベント開催数	回	目標	8.00	8.00	8.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの開催		実績	7.00	0.00	0.00
成果 指標	関係人口形成者数	人	目標	250.00	250.00	250.00
	移住促進イベント及び地域コミュニティ形成イベントの参加者数		実績	220.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	地方の人口減少に対応すべく実施する事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政として行うべき事業である。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	現在は、関係人口の形成を念頭に各種事業を行っている。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	
有効性	成果向上の余地	B どちらとも言えない	
進捗度	事業の進捗	B どちらとも言えない	
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
各自自治体が地方創生に取り組んでいるが、東京への人の流れを変えるまでには至っていない。人口問題は単独自治体では解決が難しい課題であるため、茨城県や小山地区定住自立圏といった広域での取り組みにも参加していく。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
国・県の動向を見極めたうえで有効な施策を実施する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input checked="" type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置	
方向性の具体的内容 地方創生の実現に向け、東京圏一極集中という人の流れが変わるよう引き続き取り組んでいく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	